

わが町の

議会だより

No. 62

2009.5.10発行

題字 上富良野中学校卒業生（書道部） 林 芙美香



甘いメロンに育ってね！



主な記事

平成21年度「町の予算が決まる」.....	P 2
今年度の新たな仕事.....	P 4
「財政健全化が柱」など10名の議員が町政を問う.....	P 9
委員会所管事務調査報告.....	P19
もっと知りたいまちのことNo6「わが町の農業Ⅰ」.....	P20

3月定例会

予算額 66億1,100万円



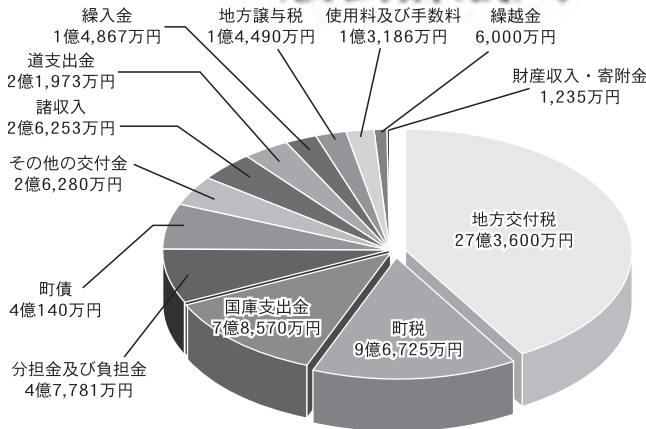
第1回会 定例会

平成21年3月定例会は、3月12、13、18、19、27日の5日間にわたり開催され、新年度に向けての基本的な考えや、本町の特色ある取り組みについて慎重審議いたしました。

21年度当初予算 全会計可決！

平成21年度上富良野町各会計予算は、3月13日に、向山新町長の執行方針と合わせて議会に提案されました。
なお、十分な審議が必要なことから、予算特別委員会を設置して、3月23、24、25、26日の4日間集中審議され、厳しい財政状況の中、限りある予算に対して、その編成に対する考え方、効果について、主眼をおき、削減による住民サービスの内容、受益者負担と公平性について、今までにない厳しい質疑が展開されました。その結果、一般会計については賛成、反対の立場でそれぞれ討論を行い、他の会計については、討論が行われず、起立採決の結果、12項目の審査意見書を付して、原案どおり可決しました。

一般会計歳入



合計 66 億 1,100 万円

歳入

自主財源の町税は、9億6千725万3千円で、20年度と比較すると、5千195万3千円の減額。国からの地方交付税は、27億3千600万円を計上しています。町債（借金）は、4億140万円で、予算に占める割合が、6%を占めています。

歳出

職員などに支払われる人件費は、11億1千381万8千円で、前年度に比べ138万7千円減額となりました。また、公債費（本年度の借金の返済額）は10億6千941万円となっており、予算総額の16・2%を占めています。

一般会計

実質20年度並み予算

21年度、一般会計予算の総額は、66億1千100万円、前年度より、5億4千100万円減の規模となりましたが、これは、畜産担い手育成総合整備事業の大幅な減及び、中の沢排水路事業の完了がおもな要因であります。それらを除くと、3千700万円の増で、前年度とほぼ同額の予算規模となりました。

増額となった要因は、異例の経済状況下における国の臨時的な交付税の増額措置が含まれているからです。しかしながら、財源不足をすべて解消するには至らず、最終的には、基金（預金）から1億4千867万円を繰り入れることとなりました。

また、全会計では、112億5千554万円となり、前年度対比44%減の財政規模となりました。



平成21年度

一般会計

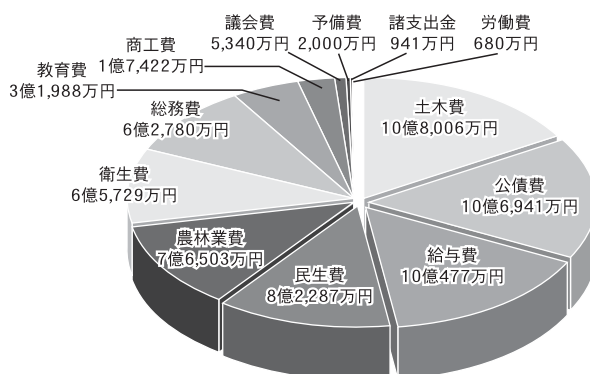
いぜんと厳しい町財政

前年度比較 5 億 4,100 万円減

一般会計歳出

歳入（町税の内訳）

項	金額
町民税	4億7,540万円
固定資産税	3億9,381万円
軽自動車税	1,704万円
たばこ税	7,240万円
入湯税	860万円
合計	9億6,725万円



合計 66 億 1,100 万円

平成21年度 各会計別予算額（千円以下切捨）

会計名	21年度予算額	20年度予算額
一般会計	66億1,100万円	71億5,200万円
特別会計		
国民健康保険特別会計	13億4,847万円	13億9,355万円
老人保健特別会計	1,210万円	1億1,332万円
後期高齢者医療特別会計	9,084万円	9,502万円
公共下水道事業特別会計	7億8,401万円	6億4,285万円
簡易水道事業特別会計	5,263万円	1億 185万円
介護保険特別会計	7億5,227万円	6億6,926万円
ラベンダーハイツ事業特別会計	2億8,550万円	2億7,880万円
企業会計		
病院事業会計	8億9,557万円	8億5,574万円
水道事業会計	4億2,311万円	4億6,827万円
予算総額	112億5,554万円	117億7,068万円

前年に比べて、4千507万5千円減額の予算を計上していますが、現在の経済不況の影響で、納税所得者の減少による財源の確保が難しくなることが予想される。また、高齢化が進む中、保健福祉課と連携して「健康づくり」の推進のもと、特定健診、個別診断の実施により、医療費の抑制に努めていく。

国民健康保険

特別会計

賛成 11

行政課題と町民の多様な要望、意見を実現するための財源確保と歳出削減の苦労の後が要所に感じられる。国の緊急景気対策予算等により、町も新規事業として住民生活を中心とした数多くの予算化をしている。各経済産業基盤の形成と生活環境整備、教育関係の課題などを厳しく限られた財源を効果的に生かし可能な範囲で予算措置されていると判断する。町民への適切な情報の発信と受信に努め、予算特別委員会で審査意見を十分踏まえ執行されていくと判断し賛成する。

反対 1

住民の暮らしを守るための予算の見直しを要望して反対する。雇用拡大の件は町独自の雇用拡大の努力がみられない。また、自衛隊縮小の場合、国に対し地域振興策等の増額を要望すること。日の出公園用地購入に関しては、具体的な計画性がみられない。購入に当たっては必要最小限にとどめるべきである。公営住宅の家賃引き上げには容認しかねる。所得の有無による乳幼児の医療費負担のあり方を制限するのは問題がある。基金を当面の必要な予算に対して使うことも重要である。

一般会計について

討論が行われました

今年度の新たな仕事



島津公園整備 3,500万円

島津公園の池の浚せつで長年池の底に堆積した土砂・落葉等の清掃を行うものです。



富良野広域連合 4億129万円

消防・衛生センター・串内牧場・給食の業務が広域連合に移行。消防の本部が上富良野町に設置されました。



小中学校校舎耐震診断 1,794万円

○上富良野小学校校舎 750万円
○上富良野西小学校体育館 187万円
○上富良野中学校校舎 856万円



運動公園芝生改修 2,460万円

現在の芝をはぎ取り芝の種子を吹き付けにより全面12,000㎡を改修。



緊急雇用創出対策 626万円

国は今回の経済不況における、失業者を対象に、ある一定の期間、雇用を図ることを目的としての緊急対策です。

○ゴミ分別指導啓蒙 83万円
○町広報誌データー化 58万円
○翁公園整備 237万円
○学校図書室所蔵図書データー整備 248万円



新規就農者誘致事業補助 144万円

後継者育成事業として、農業、商工業の新規後継者に対し、月額2万円、2カ年間支援するものです。



ゲートボール場東屋 130万円

日の出ゲートボール場に休憩東屋を設置。

その他の仕事

■洪水ハザードマップ 603万円
被害予想区域、避難経路や避難場所等
■人道跨線橋補修 1,450万円
JR上富良野駅人道橋老朽化による補修
■既存住宅改修(耐震対策) 150万円
上限30万円の5件分。
■フットパス上富良野開催 28万円
広報等に対し補助



協働のまちづくり 26万円

まちづくり準備委員会の設置。

平成20年度各会計補正予算 可決

平成20年度一般会計他6会計の補正予算を可決しました。

これは平成20年度における国や道からの補助金や事業費の決定に伴う繰越金の確定により、平成20年度一般会計予算に1億4千445万8千円を増額し、79億1千71万3千円となったところです。各会計ごとの補正額及び補正後予算額は次のとおりです。

◆平成20年度 各会計補正予算(千円以下切捨)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	1億4,445万円	79億1,971万円
国民健康保険特別会計	△5,710万円	14億1,566万円
後期高齢者医療特別会計	226万円	8,833万円
介護保険特別会計	3,578万円	7億5,564万円
ラベンダーハイツ事業特別会計	529万円	2億8,985万円
簡易水道事業特別会計	△565万円	9,801万円
公共下水道事業特別会計	△61万円	6億4,332万円
病院事業会計	11万円	9億2,014万円

人事案件

人権擁護委員に、佐々木幸子氏を適任と答申しました。



現在、町には4名の人権擁護委員がいますが、佐々木氏の任期が満了となるため、町長から諮問されたものです。町長は町民の中から広く社会の実情に通じ、人権擁護に理解のある方を議会の意見を聞いて法務大臣に推薦することになっています。

配食サービス利用料が

1食700円から450円に減額

上富良野町在宅福祉事業に関する条例の一部を改正する条例を原案どおり可決しました。進展する高齢化社会において在宅で自立した生活を送るため、食事の準備が困難な独居及び高齢者のみの世帯に効果的な配食サービス提供を進めるため料金を見直すものです。

介護保険料率の見直し

上富良野町介護保険条例の一部を改正する条例を原案どおり可決しました。

介護保険法等及び第4期介護保険事業計画策定に伴い、第4段階を2つに区分するとともに、介護保険料率の見直しを行い、介護保険事業運営の安定化を図るものです。

改正後	年額	改正前	年額
第1段階	21,600円	第1段階	21,000円
第2段階	25,920円	第2段階	25,200円
第3段階	32,400円	第3段階	31,500円
第4の1段階	38,000円	第4段階	42,000円
第4の2段階	43,200円		
第5段階	54,000円	第5段階	52,500円
第6段階	60,480円	第6段階	58,800円
第7段階	64,800円	第7段階	63,000円

5意見書を国などに提出しました

北海道の自衛隊体制維持を求める意見書

「防衛計画大綱の見直し」及び「次期中期防衛力整備計画の策定」に対し、地域の意向を十分に配慮し、自衛隊体制維持を求める意見書です。

平成21年度酪農畜産政策・価格対策に関する意見書

食料自給率の向上や地域経済の維持・発展等に向け、担い手の育成・確保とともに、生産者が将来展望を持ち、安心して営農に携わることができる政策の確立を要望する意見書です。

中山間地域直接支払い交付金制度の継続に関する意見書

平成22年度以降も現行の中山間地域等直接支払い交付金制度を堅持・維持することを要望する意見書です。

季節労働者対策の強化を求める意見書

雇用効果の大きい生活密着型の公共事業を拡大すること、地方自治体の財源確保措置を求める意見書です。

市町村立病院の経営安定化を求める意見書

不採算地区病院の適用要件の改正に伴う特別交付税措置について、病院経営への影響を考慮し、従前どおりの特別交付税措置の継続を求める意見書です。

予算特別委員会での質疑から

コンビニ収納

平成21年度の推移、費用対効果は、手数料等への拡大の考えは。

答 19年度対比で利用者が2千人増えている。引き続き21年度も収納対策を行う。

19年度開始時に収納システム改修費と収納効果の費用対効果を検討して、特に効果がある町税と水道料を先行して行ったが、手数料等もさらに研究する。

協働のまちづくり

推進準備委員への謝礼、費用弁償、年齢構成など具体的に準備委員会の設置が遅れている。どのように町民が参加できるのか。

答 一般公募の町民と関係団体の委員に対する年間1万円の謝礼である。次年度に自治基本条例に基づく正式委員会を立ち上げるため、協働のまちづくりの方法や仕組み

を1年間かけて協議する。一般公募は若い方が参加しやすいようにする。

住民自治活動推進交付金

の交付基準と基準日は。

答 平成19年から均等割16万市街400円、65歳以上の高齢者一人当たり500円、青少年一人当たり250円の基準で交付している。平成18年と比較して減額になるところは平成19年と平成20年に暫定措置を設け、平成21年からは基準どおりに交付する。基準日は9月30日の住民基本台帳を基に試算している。

名誉町民年金

を功労金に改正若しくは廃止する考えは。

答 町に大きな貢献をされた方を議会の議決を経て決定している。過去の沿革や議会などの意見を踏まえ見直しを検討する。

防災士の養成や人材育成

成は。防災アドバイザー事業とは。

答 資格取得にはカリキュラムや研修が必要であるが、予算計上はしていない。地域の防災意識の向上を含め検討していきたい。環境防災総合政策機構から講師を招き、自主防災組織や町民の意識啓発向上と職員研修を実施する。



障害者

通所授産施設整備負担は、いつまで負担するのか。通っている個人の負担は。地元での施設整備の考えは。

答 平成17年度に債務負担行為を議決いただき、以降10年間負担する。個人負担は所得階層によって負担額が区分されている。町内設置が望ましいが、障害者福祉計画において、誘致を含め検討していきたい。

乳幼児医療給付費の所得制限の見直し

は。

答 全道一円で所得制限が設けられ、道の医療給付事業と同様に実施している。町独自では3歳以上未就学児童について、非課税世帯は初診時の一部負担金を町が負担している。

地球温暖化対策

市町村推進計画策定委託と当該計画策定委員の関連は。省エネルギービジョン計画策定の具体的内容は。

答 平成21年に省エネルギービジョン計画、地球温暖化対策推進計画、実行計画の3つの計画を策定する。委員は併任で、それぞれの計画策定に関わる。省エネルギービジョン計画策定委託の内容は、町民意識調査や本町全体のエネルギー使用量、省エネルギー施策による減量などである。

緊急雇用

創出事業は、いつから、どのような方法で行

うのか。

答 公共事業の前倒しによる雇用対策のほか、町広報誌と学校図書館のデータ化の臨時雇用、ゴミ分別指導啓蒙員の雇用、翁公園環境保全整備委託の4事業を計画している。雇用保険受給の失業者を6ヶ月以内の期間、雇用することが採択条件である。広報防災無線等で募集して、早い時期に実施したい。

農業後継者

対策・商工業後継者対策の内容は。対象者が増えた場合は。

答 45歳未満の方で2年間居住することが条件であり、月2万円の年間補助で農業者4名分、商工業者2名分を計上し、2年間支援する。対象者が増えた場合は補正する。



中小企業 振興貸付事業で

貸付を受けることができない場合の対応は。

答 借り入れできない場合は、町と金融機関、商工会で調整し、対応する。

全道フットパスの集いの補助内容と、町の関わりは。

答 地元開催経費の補助である。150名から200名の方が来町するので、上富良野町をPRしていきたい。

吹上温泉 保養センターの改修は。

答 整備計画を立て、配管等の緊急性の高いものから実施する。

景観づくり 推進の今後の取り組みは。

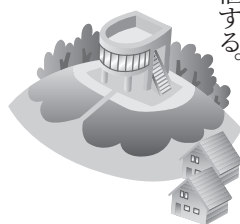
答 今後検討して方向性を出したい。将来的には景観行政団体を目指している。

人道跨線橋 改修の内容は。

答 階段部分を改修し、次年度は全面塗装する計画である。

日の出公園 ラベンダー園の補植面積や更新計画は。

答 指定管理業務から町直営に変更し、5年かけて4haを補植する。



日の出公園 用地拡張は。

土地鑑定・用地確定測量とは。

答 展望台への道路で使っている財務省用地を購入する。また、駐車場やフリースペース、管理用道路など、今後の購入予定地の単価設定のために鑑定・測量をする。

既存住宅 耐震改修費補助は、何戸を予定しているのか。

耐震改修されていない住宅は何戸か。

答 昭和56年以前の住宅一千293戸ぐらいが対象である。上限が30万円で5戸を予算計上している。

上小校舎の第5次総合計

画での位置づけは。

答 耐力度調査は基準を上回ったが、耐震診断の結果と財政計画を踏まえて計画を示したい。

放課後 子どもプラン事業の活動場所が狭い。他の場所での実施は。

答 学校の空きスペース利用が大原則であり、現状の利用でご理解願いたい。

清富 多世代交流センター使用の学校部活動の使用料徴収を見直しては。富原運動公園や野球場の学校部活動使用の取り扱いは。閉校後3年を経過しているが、具体的な利用計画は。

答 合宿等の宿泊を伴う使用の場合は、5割減免で使料を徴収しているが、検討したい。運動公園等の使用料は、免除している。また、具体的な利用計画は現状の利用でご理解願いたい。

開拓記念館の展示方法を改善しては。

答 開拓記念館と郷土館のバランスを考慮し、企画展などを検討したい。

新設 特別支援学級の指導助手の増員は。

答 教員の定数枠の中で対応できるので新たな配置はしていない。

図書館の廃棄図書の基本は。本の価値を判断して廃棄しているのか。

答 損傷や重複した図書を廃棄しているが、今後、廃棄の仕方について検討する。

小学校 学習活動交付金は、恒常的に予算化するのか。

答 新学習指導要領の改定や研究活動、特色のある学校づくりへの支援であり、4年間を区切りとし、その時点で検討する。

国保の収納率は。

答 現年度は進行中であり、2月末で83・5%、滞納繰越分の収納率が17・2%。

特定健診の受診率が低い地区への具体的な対応は。平成24年度の目標値は。

答 地区毎に受診状況を把握し、その課題に対応する。受診率は80%を設定している。

施設介護の今後のあり方は。

答 施設介護の必要な方は施設で、地域介護が必要な方は地域で、また、町と富良野沿線で施設が必要であるかを検討したい。

町立病院への特別交付税が削減された場合の対応は。

答 特別交付税が削減された場合は、一般会計で負担する。国に引き続き交付するよう要望する。

救急医療のコンビニ受診の実態は。

答 時間外受診の実態は夕方診は少ないため、夜間の受診は少ない。医師からの苦情はない。

特定健診の受診率が低い地区への具体的な対応は。平成24年度の目標値は。

答 地区毎に受診状況を把握し、その課題に対応する。受診率は80%を設定している。

施設介護の今後のあり方は。

答 施設介護の必要な方は施設で、地域介護が必要な方は地域で、また、町と富良野沿線で施設が必要であるかを検討したい。

町立病院への特別交付税が削減された場合の対応は。

答 特別交付税が削減された場合は、一般会計で負担する。国に引き続き交付するよう要望する。

救急医療のコンビニ受診の実態は。

答 時間外受診の実態は夕方診は少ないため、夜間の受診は少ない。医師からの苦情はない。

平成21年度各会計予算執行に対して 次の審査意見を付す！

町税等

- ① 税率については、町内の経済状況を鑑み検討されたい。
- ② 行政サービスの制限条例とコンビニ収納により収納率の向上が図られたが、今後も収納率の向上に努められたい。

雇用対策

- ① 公共事業の早期発注により、地元業者の活性化を図り、新たな雇用を創出すること。
- ② 労働相談窓口の周知と充実に努められたい。

名誉町民年金

名誉町民年金について、検討するにと。

産業振興

- ① 農業・商工業の後継者育成と魅力ある産業づくりに努めること。
- ② 豊かな観光資源を生かし、フットパスやグリーンツーリズム等を活用し、新しい観光振興に努めること。

自治基本条例

自治基本条例の施行に伴い、より一層の情報提供と住民参画に努めること。

公園整備

日の出公園の施設整備は、町民の意見が十分反映されるように努めること。

防災体制

防災体制の整備と自主防災組織のリーダー育成、及び災害時の要援護者対策に努めること。

社会教育施設

- ① 清富多世代交流センターの活用促進を図られたい。
- ② 郷土館・開拓記念館の展示物及び展示方法の充実に努められたい。

町道維持管理

町道維持及び舗装等は、計画的かつ早急に整備されたい。

国保特別会計

特定健診は高い受診率を維持しているが、より一層健康指導に努められたい。

病院事業会計

- ① 住民に信頼され必要とされる病院づくりの努力の跡が伺えるが、引き続き努められたい。
- ② 医師・看護師の確保のため、院内保育の正規開設に努められたい。

その他

- ① 自衛隊の現状規模の堅持に最大限努力すること。
- ② 行政執行にあたっては、事務事業を常に検証し、問題解決にあたっては、現行スタッフ制の機能を十分発揮すること。

第1回臨時会（1月29日開催）

- 東1線排水路整備工事（H20国債）請負契約締結の件
- 排水路、柵渠工、樋門工一式整備の請負契約締結を可決。

○ 中の沢排水路整備工事請負契約変更の件

設計変更等により請負契約の減額変更を可決。

○ 専決処分報告の件（交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定める件）

12月1日発生の交通事故が和解し、損害賠償の額を定め、1月9日に専決処分を行ったことが報告されました。

第2回臨時会（2月25日開催）

○ 平成20年度上富良野町一般会計補正予算（第11号）

地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金の5事業の財源組替え、地域活性化・生活対策臨時交付金による水道事業会計負担事業、町道簡易舗装整備事業、町営住宅屋根改修事業の補正、定額給付金給付事業・子育て応援特別手当支給事業・緊急経済対策上富良野町プレミアム商品券による消費振興活性化事業補助の補正と繰越明許費の追加を可決。

○ 平成20年度上富良野町水道事業会計補正予算（第2号）

地域活性化・生活対策臨時交付金事業による町道簡易舗装整備に合わせた町道区域の配水管布設替工事の補正などを可決。



岩 崎 議 員

町の運営は、財政健全化が柱と考えるが

収支均衡のとれた財政構造の確立で

岩崎議員 町にくる交付税や補助金は、削減の方向にあると判断される。

実質公債費比率の将来数値は

向山町長 私の責務は真に必要な行政サービスの確保と、将来世代への責任という両面の達成であり、安易な金の活用や地方債の発行を慎み、行財政改革により築かれた収支均衡の取れた財政構造を基礎として、変化に柔軟に対応できる財政構造の確立に向け、引き続き健全な財政運営を行う。

服部総務課長

実質公債費比率の今後の推計値は、平成21年度は20・8％、22年度は18・5％、23年度は17・6％の予定数値である。

岩崎議員

示された予想数値に基づき、どの様に財政運営を創出していくのか。

向山町長

次の世代に禍根を残さないような財政運営に努めていく。

パークゴルフ場の増設を

9ホール増設することは困難な状況

岩崎議員 公認基準が整備されて36ホールが必要となった。増設に対する教育長と町長の決意を求める。

北川教育長

当時の町議会からご意見を賜り、27ホールに決定した経緯がある。町財政の厳しい中、計画に盛り込むことは非常に困難である。

向山町長

健康増進の観点からは必要と考える。コース整備に投資をしていくことには慎重な見解を持っている。

岩崎議員

現在のコースを移動し、4コースにできないか。

北川教育長

基本的には4コース36ホールが理想と考えている。

町内企業で失業した人たちの雇用対策は

国の事業を活用、雇用創出を図る

岩崎議員 町内企業で社員、従業員の解雇がある。町の失業者対策は。

向山町長

国の緊急雇用創出事業により、4つのメニューによって9名の雇用を図る。商工会を通じ、町独自の取り組みを進める。

岩崎議員 農作業労務の紹介

をしている班長さんがいる。

このような組織に対し、パランスの取れた援助をすべきと考えるが。

向山町長

町内に働き手の調整を図っている方がいる実態は理解している。関係の方と機会を通じ、今後の研究課題とする。



上富良野町パークゴルフ場

岩崎議員

役場内に雇用相談窓口の看板が必要と考えるが。

向山町長

雇用相談に訪れた方にわかりやすい対応を早急に指示する。

その他の質問

○役場庁舎トイレの改修及び多目的トイレの設置を
A必要最低限の改修は行う。
多目的トイレの設置は要望に応えるよう方法を講じる



村 上 議 員

大不況時、町として独自の雇用創出と企業支援を

国の対策での雇用のほか、商工会を通じて各事業への臨時的な雇用の要請を図る

村上議員 100年に一度の世界大不況、本町も例外でなく、輸出関連産業に関わっている会社があり、1月から3月くらいまで月の半分は従業員の自宅待機や退職に至った人もいた。国の緊急雇用対策では、少数の雇用しか図られず、町独自の雇用創出を緊急に図るべき。また、雇用を守るために頑張っている企業主に対して、町は何らかの支援が必要では。

向山町長 国の緊急雇用創出事業により雇用の創出、商工会を通じて各事業への臨時的な雇用の要請を図る。直接、企業に對しての支援はなじまない。企業振興条例での税の負担軽減、この制度の中で行いたい。

事業により雇用の創出、商工会を通じて各事業への臨時的な雇用の要請を図る。直接、企業に對しての支援はなじまない。企業振興条例での税の負担軽減、この制度の中で行いたい。



輸出関連産業の会社

個人情報保護条例での過剰反応に対し条例運用を適切に公表できるできないなどの区分は難しいが、緊急時には対応できる仕組みに努力する

村上議員 学校の緊急連絡網や災害時に救援が必要なお年寄りや障がい者の名簿が作れないなど、個人情報保護条例の過剰反応が出ているが、本人の同意なしに個人情報提供できる事例や、同意が必要な事例を公表し、余り過剰反応にならないよう、法の趣旨の適切な運用指導を。

向山町長 昨年4月の条例の一部改正に合わせ、軽易な案件については短期間で結論を得ることができるよう取り扱

いを改善したが、例外規定として公益上必要があると実施機関が認めている場合は、収集、利用、提供できるとなっている。

村上議員 個人情報保護条例の過剰反応で民生委員さんも苦勞されている事例もあるので、現場状況の把握を。

向山町長 地域活動等において、同意の有無に関係ないものとして、個人の生命等の保護等がある。弱者救援等、緊急時には対応できる仕組みをこれから町としても努力したい。

第4次総合計画でできなかった事業の優先順位や具現化を明確に優先度の高いものから具現化し実施計画作成時に示す

村上議員 第4次総合計画で実施できなかった上小校舎の改築、中心市街地整備、西小体育館整備等のこれからについて、どの事業から具現化に向けるのか。優先順位は上小の改築問題が一番だと思いが。

向山町長 基本的な考え方は必要性や緊急性、町民要求の熟度で総合的に判断していく。21年度予算で上小校舎の耐震診断を実施するが、結果においては改修も視野に入れ、将来を託す子ども達の学び舎であるので私としては最優先と考えている。

その他の質問

Q地区ごとに担当の町職員の配置を

A職員が多岐にわたって行政全般を熟知し対応することは難しい。町民の広聴機会、意見交換で対応する

Q子ども子育て特典制度の導入を

A今後、事業展開の方向性を探る



一 色 議 員

地域通貨、エコマネーシステム導入のための行政の協力要請は 地域で支え合うコミュニティづくり の施策として調査研究を進めたい

【一色議員】 ライフスタイルや

価値観が多様化し、隣近所の親しい付き合いはめっきり減少了。都会のみならず、地方においても次第に個人と個人が没交渉になって孤立化している。地域通貨はお金では表せない善意を交換するコミュニティ通貨であり、本町の地域内だけで循環し、介護・福祉・文化・環境・自然などに流通し、相手に対する思いやりや感謝の気持ちを表すものである。

ボランティア活動は、サー

ビスを提供する人が一方的に善意を提供するものだが、エコマネーは、サービスの提供した人が次のときにはサービスの受け手となる。このプロセスが繰り返し行われることによって方向性を生み出し、世代を超えたあたたかい交流の場を作り、深く関わりを持つことを容易にする。

エコマネー運営団体は官民パートナーシップで、町ぐるみでエコマネーを推進するこ

とが必須である。町長の所信を。

【向山町長】 平成21年度からス

タートする地域福祉計画では地域ぐるみで支え合うコミュニティづくりが盛り込まれている。その施策の一つに地域通貨の導入があり、調査研究を進めたいと考えている。

【一色議員】 コミュニティ活動

は、あくまで自主性・自立性が尊重されなければならない、協働・支援には単に補助金、助成金や物品の提供といった財政的な協力だけではなく、むしろ職員の持ち得る能力、労力、専門的知識や情報を積極的に提供することや、連帯を助けることが重要である。この4月から施行される自治基本条例のコミュニティの充実ということに関して、町のあるべき姿の具体策や指針を示し、なおかつリーダーシップを取ることで町長としての責務であり、肝要なことであり、具体的な考えをお持ちであれば伺いたい。

【向山町長】 エコマネーの意義、

地域コミュニティの充実は大

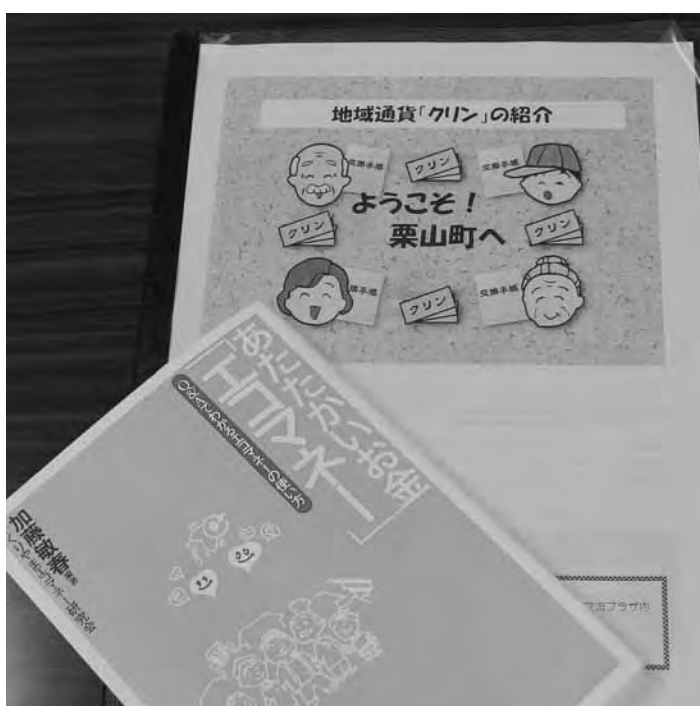
変意義深い事業だと認識はしているが、事業として町が主体となって取り組むことは非常に困難であり、町が関わりをどのように持てるか研究・検討をする。

【一色議員】 確かに官ではなく、

住民自らが目覚めて自立していかなければならない。そういった意味で、ぜひ、町長、議員をはじめ職員も官ではなく個人としていろいろな情報提供、協力体制をお願いしたい。

【向山町長】 行政としてできる

役割は、今、民間で取り組まれようとすることにに対し、様々な情報提供や行政が持ち合わせている手法、あるいはソフト面でのお手伝いをすることであり、ぜひ、お互いが協力し、こういう仕組みが生まれるよう支援させていただく。





中 村 議 員

日の出公園駐車場対策の用地買収と 財源措置は

ラベンダーシーズンまでに新視点で
整備し、一般財源で手当する

中村議員 日の出公園臨時駐

車場の農地法違反は、平成20年9月末に農地に復元された。今後、日の出公園を中心とした「花と炎の四季彩まつり」や各種イベント開催での駐車場対策はどうなるのかと、町民の皆様や関係者から不安の声が出ている。

また、駐車場がないことによる交通渋滞により、町民や観光客からの不評が想像され、その挽回には歳月を要する。日の出公園を観光推進の拠点としている以上、平成21年の

観光シーズン前に駐車場対策を早急に講ずべきと考えるが

向山町長 日の出公園は、花

と炎の四季彩まつりなど観光イベント会場として、立地的にも、また、知名度からも、当町の観光拠点として最良のものであると認識している。

たとえ1年でも駐車場がない期間が生じることは致命的な結果をもたらすことが予想され、その回復には相当の時間と努力を要するものと推測している。

議員がご指摘のとおり、私

としても今季のラベンダーシーズンまでには、十分な収容力を持つ駐車場機能の整備を優先課題と考えている。

よって、必要な用地は四季彩まつりの駐車場としてだけでなく、多目的なフィールドとしての活用や花の公園としてのおもてなしゾーンの位置付け、隣接地との緩衝緑地、休憩舎やリフト、オートキャンプ場等への施設管理用道路など、機能面からも様々の要素に対応できることを考えている。

具体的な整備や利活用計画は議会を始め、広く町民皆様



駐車場予定の農地

の意見に耳を傾けながら定めていく考えである。

中村議員 新機能面を持つ駐

車場公園としての計画であるが、用地面積が約2倍の1万5千㎡の買収の財源措置は。

ごみの不適合な分別排出の対策は

ごみステーションの管理をしている
町内会等に協力をお願いしている

中村議員 ごみステーション

には不適合な分別排出の警告シール貼付のごみ袋が残され、その大半はプラごみ袋であるが、その対策は。

向山町長 基本的にはごみ搬

出した本人が対応することが第一であるが、併せてごみステーションを管理している町内会等に協力とその対応をお願いしている。

中村議員 富良野市はごみス

テーションごとに警告シール貼付状況を記録し、毎月町内ごとに市広報誌で周知をし、そのことが各町内ごとに具体的な対応が講じられて、不適合ごみ袋排出に大きな成果を

向山町長 財源計画について

は、議員から質問のあった土地開発公社の財源の認識は持っているが、現在は一般財源で手当をしたい。



5週間分が残されている「プラごみ袋」

あげているが、そのような取り組みの考えはないか。

向山町長 富良野市の先進事

例を学びながら、収集業者のコストを研究しながら取組みやすい分野とも判断しているので、工夫と努力をしていきたい。



米 沢 議 員

病児・病後児保育及び休日保育の実施を早急に

今後の計画において取り組みたい

米沢議員 保育所を利用する保護者の就労形態も変わり、病児・病後児及び休日における、保育所での子どもの受け入れ態勢が必要では。

向山町長 病児・病後時

保育については、平成21年度からの実施を目指していたが、病院との連携、人材の確保などの問題があり、次世代育成支援行動計画の後期計画の中で取り組んでいく。また、休日保育事業についても、町内3保育所による共同運営事業として実施に向



元気に遊ぶ子ども達

けた検討をしているが、後期計画において実施できるように取り組んでいきたいと考えている。

特別養護老人ホーム及びショートステイの増床を早急に

ショートステイの増床については早急に取り組みたい

米沢議員 高齢化が進む中で特別養護老人ホーム及びショートステイの増床が必要では。

向山町長 施設入所者は増加の傾向にあるが、国においては、在宅介護を中心に考えていることから、町の特別養護

老人ホームの増床については考えていない。また、ショートステイについては、ラベン

ダーハイツにおいて、現在10床で対応しているが、希望の日数に对应されないケースが生じていることも事実であり、ショートステイの増床対応を

その他の質問

- スキリフトの更新を
- △スキリフトの更新については考えていません
- 中央保育所の民営化は中止すべきでは
- △総合的な検討を加えて中央保育所の民営化の方向を探っていききたい

図るため、担当者に指示したところであり、早急に取り組んでいきたい。

上富小の改築及び放課後子どもプラン事業の場所の確保を早急に

場所の確保は、上富小の改築計画の中で検討したい

米沢議員 上富良野小学校の改築計画と放課後子どもプラン事業が利用できる場所の確保の今後の対応は。

北川教育長 上富良野小学校の改築については、新年度において耐震診断を実施し、子どもの安全を確保できるよう

に、今後の方針を定めていきたい。放課後子どもプラン事業が利用できる施設の確保については、大変狭い状況にあり、子どもたちをはじめ、担当している指導員や学校関係者の方々にも苦慮していただいている。このことから上富

良野小学校の改築計画が決定した場合は、計画の中で放課後子どもプラン事業が利用できる場所を確保できるよう検討していききたい。

火災警報器の早期普及に対する助成を

町で助成を行うことは考えていない



長 谷 川 議 員

長谷川議員 既存の住宅が消

防法により、平成23年6月までに火災警報器の設置が義務付けられた。

住宅火災の死者の半数以上が65歳以上の高齢者である。高齢化社会の進展に伴い町において火災警報器の助成の考えは。

向山町長 住宅所有者の責任において設置するものであり、住宅所有者の理解を深め、円滑な普及を図る。一般住宅においては、個々の責任において設置するものであり、町が助成を行うことは考えていない。

長谷川議員 執行方針の中で言っている「生



活の不安を取り除き、地域社会づくりをする」という観点からすると、高齢者・独居老人等の多くの弱者に火災警報器をつけやすい環境整備をするのが町の責務ではないか。

向山町長 一般住宅においては所有者の責任において設置してもらう。高齢者・独居老人には緊急通報システムにより20戸を設置してサポートしている。緊急通報システムも自己負担をしていただいているので、火災警報器も自助努力で期限までに設置していただきたい。

町のインフラ整備の再構築を 計画的に整備を行う

長谷川議員 町のインフラ整備、既存の道路整備の再構築が必要と思われるが、実施計画があるのか。

向山町長 当初整備から、かなりの時間を経過し、人口の構成や産業形態が変化しており、生活道路や産業道路としての機能面での見直しを進めながら計画的に機能回復、延命を図るための維持管理を行う。

長谷川議員 計画のかつ快適でコンパクトな市街地形成づくりを目指すには道路整備が重要であり、年次計画を立てる必要があるのでは。

向山町長 補助事業で取り組めるものは計画的に組み立て、第5次総合

計画実施計画において年次計画を立てている。また、着実に実行できるよう財政計画も立てていく。



損傷した町道縁石



今 村 議 員

災害時における要援護者の 支援方策は 極力短時間に支援方策を定める

【今村議員】「避難支援プラン」、

「要援護者マップ（仮称）」などをいつまでに作成し、必要としているどこに配布するかを含め、上富良野町地域福祉計画（案）に示す「災害時における要援護者の支援方策」の実践要領について伺いたい。

【向山町長】「要援護者マップ」

については、個人情報保護の兼ね合いもあり、内部情報として取り扱いたいと考えている。いずれにしても、関係する組織において一層の連携を図り、町ぐるみで取り組むこ

とが重要であると考え、「避難支援プラン」や「要援護者マップ」の早期作成に取り組み、災害時における要援護者の支援方策を定めるよう進めたい。

【今村議員】十勝岳の噴火周期

を考慮し、また、担当部署に目的意識を持たせるためにも、作成時期を明確にする必要があると考えるが。

【向山町長】

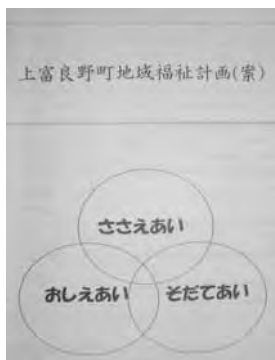
時期については明確に答える材料を現在持ち合わせていないが、極力短時間に作成する。また、実際に事態に即すよう内容を十分に整えていきたい。

【今村議員】「要援護者マップ」

は内部情報として持ち合わせることであるが、各組織や町民が、事前に要援護者情報を承知していなければ意味がなく、迅速な対応が取れない。問題点があればその解消が必要と考えるが。

【向山町長】個人情報保護法は

町独自のルールに変更するのは至難と考える。また、要援護者全員から情報開示の承諾を得るのも現実的に困難である。災害時に災害弱者の方が取り残される様なことは、ルールがどうであれ絶対避けなければならぬ。町の責務としてこれを果たしていけるような仕組みは、町として持っているので、要援護者が放置されるような状況は発生しないと考えている。



停電時などにおいて不安を取り除く 危機管理対策を

円滑な情報提供により住民対応を図る

【今村議員】

昨年9月夕暮れ時から、停電世帯数が最大時にあって、872世帯となったトランス関係の停電事故で、住民の不安を緩和する広報などの処置が一切なく、もっと大きな災害の時は大丈夫かと不安にもなった。今後、この種の災害にどう対処するのか伺いたい。

【向山町長】

北海道電力に対して停電の原因、復旧の見込み等の情報提供を求めているが、円滑に情報を得ることができず、防災無線による対応ができなかった。今後、北電に対して、より早く関係住民への情報提供を行うこと、またフリーダイヤルによる停電情報サービスの住民周知について要請を行い了解の報告があった。また、ライフライン対策として、災害、事故により水道、電話等が断水・不通等に

なった場合は、被害状況、復旧予定等の情報収集を関係機関と速やかに行い、住民対応を図っていきたい。

【今村議員】

相手からの情報待ちばかりではなく、なぜ町自ら積極的に情報を収集しなかったのか、町も情報収集をすべきではないのか。

【向山町長】

たまたま休日で職員の初動態勢がとれなかった。緊急度にもよるが、町自らも情報を求めるといふ行動は、当然のこととして今後とっていく。





谷 議 員

補助金等の抑制と効率化を

検討を加え、21年度行財政改革の計画に盛り込む

【谷議員】 補助金は大きく分けて奨励的なもの、行政目的を実現するためのもの、公共的公益的性格を持つ団体等に対し資金援助を行うものに区分され、地方自治法の定めによる公益上必要がある場合に限られる。

に対する視線が厳しく注がれている。平成17年度に交付基準を明確化する改定を行い、改定し指針に沿って個別の見直し対応を図っている。21年度は新たな行財政改革の計画策定を予定し、検討を加え、同計画に盛り込む。

具体的事例に即して

認定されるが、客観的に公益性があることと解され、財政構造が厳しい今日、整理合理化に向けた方針を打ち出す考えは。

【向山町長】 厳しい地方

財政の状況から補助金



検討事項の次期定例会での報告を

一般質問等で確認しあうことが有益と考えている

【谷議員】 定例会は年4回開催され、議員と町長の間で一般質問等が行われ、答弁の中でしばしば「検討する」、「考慮する」、などこの言葉で終わることが少なくない。これは問題を棚上げしたものであり、議場におけるこの言葉は町長が議会を通じ、町民に約束したものであるが、その場限りで終わったようにみえる。閉会後、どのように見直して検討したか、検討したが結論が出なかったのか、経過を次期

の定例会に報告すべきでは。一般質問は、年間相当数のぼり、建設的な提言も少なくない。各課ごとに「直ちに措置したもの」、「2年から3年かかるもの」、「計画に入れたもの」、「当分、調整・検討を要するもの」等に分類し、12月の定例会に報告すべきでは。

【向山町長】 短時間若しくは部分的な対応で完結するもの、長期間を有する性質のもの、場合によっては試行錯誤を繰

り返し対応する課題等、多岐に渡り定例会で報告することは難しく、一般質問等を通じ、確認し合うことが有益と考える。自分の担当枠を超えた部分でも、全ての課長を参加させ、課題意識をもって各課から適切な答えができるよう改善が図られると理解している。

職員の昇任の基本姿勢は

自分の思い入れを強く表さないようにしたい

【谷議員】 地方公務員法第15条

に職員の任用は勤務成績その他能力に基づいて行うべきと定められ、任用は成績主義が原則であり、公務能率の増進のため欠くことができないが、町の勤務評定制度と、今後の異動・昇任にあたり、その基

本姿勢を伺いたい。

【向山町長】 公務能率の増進は

民主主義の確立と並び地方公共団体の課題であり、町における勤務成績の評定制度は一定の経験年数を経過した職員を昇任候補者とし、勤務成績を評定、勤務実績が良好な職

員を選抜し、昇任している。自分の思い入れを強く表さないように人事をしていきたい。



佐 川 議 員

心の健康（メンタルヘルス）保持についての対策は

保健所と連携し早急に対策を進める

佐川議員 折からのデフレスパイラルに続き世界同時経済

不況により、益々不安があられ失業や倒産など先が見えない事による不安を持つ人やストレス社会における心の不安、いじめや虐待、様々なハラスメントによるうつ病など誰もが少なからず精神の不健康を覚える時代であり、「心の健康」を守るための対策が叫ばれている。心の安全・安心も含め、このメンタルヘルスに対しての対応は。

向山町長 出前講座や広報を通じて対処法や予防法の普及・

啓発に取り組む。

佐川議員 死因別の1位はガ

ン、2位は心疾患、3位は脳血管疾患、4位は肺炎、5位は普通の町は不慮の事故だが、本町は自殺が5位で20年は6人、今年は3月11日までにすでに3人がお亡くなりになっている。中富良野町は0人でこの数値は我が町が早急に対策を考えていかなければならない重大な値を示している。北海道は交通事故死の51倍になる。

18年に自殺対策基本法ができて、地方自治体も地域の状態に

況に応じた対策を策定し削減に向け実施する責務があり、社会全体で計画的に取り組むべきと思うが。

向山町長 保健指導を通じ保健所と連携して進めていく。

佐川議員 連携はわかるが自治体として取り組むべきで、

職員の研修も含まれると思うし、社会福祉にも連動していくと思う。地域性・残された親族のケアも考慮して進めて欲しい。心の不健康は誰もがなりうる事として肝に銘じて早急に着実に進めていただけるのか。19年に環境基本法に基づき、温暖化対策を進めるべきではと質問し、今年やっと策定に向けて動き出そうとしている。町民の命を守るという点でスピーディに進めてほしい。



向山町長 経済が窮屈になっ

てくると特にその傾向が見られる事も考えられるので早急に町として取り組み、それぞれの課と横断的にできる事はしていく。

子育て応援特別手当制度に該当しない子供にも支援し、幅出しを国の政策であるので考えていない

佐川議員 国は多子世帯の幼児教育期の負担に配慮する観点から3歳から5歳の第2子以降に子育て応援特別手当として、3万6千円支給するとしたが、小学校就学前の子供が3人いても4人いても該当する子供がいけない場合もあり、不平等感が否めない。幅出しして、子育て世代を応援してはどうか。

向山町長 国の緊急措置として実施される事業で幅出しは考えていない。

佐川議員 国の政策なのは十分承知しているが、本町の出生率は単独では1.91%人口置き換え水準2.08%にも届く好成绩

その他の質問

○駅周辺施設の再整備は
A 跨線橋の改修や駅前花壇を
美観も含め考慮し、新年度
中に取り組む

で、今回対象になるのは179名外れたお子様は244名いる。子供に対し差別し、親に対して不満や不平等感を抱かせている。地方自治の時代という観点で独自のいたわりの幅出しを考えてはどうか。

向山町長 財源を持っていたら考えたが、一過性のものであり、計画しない。

佐川議員 今回該当されない親御さんの気持ちをどれだけ共有し、わかってあげることができかがまちづくりに繋がると思うが。

向山町長 町独自の子育て支援策の中で応えていく。



岡 本 議 員

中高生に対する自治基本条例の 説明は 新年度中に各学校と調整する

【岡本議員】 平成12年4月に地

方分権一括法が施行され、国と地方自治体は対等協力関係となり、本格的な地方分権時代を迎えた。

そういった時代の流れの中で、自己決定と自己責任によるまちづくりのルールを我がまち上富良野町も必要と考え、行政、議会、町民による自治基本条例を考察した。昨年12月の定例会で制定され、今年4月から我がまちの自治基本条例が施行するに至った。先だって町民対象の保存版の条例の解説書が配布されたが、

前回の定例会において本町における中学校・高校・未成年を対象とした情報共有がなされていらないとの説明があった。また、中学校・高校・未成年を対象とした噛み砕いた内容の説明資料を作成中とのことだが、現在、どうなっているのか。

【向山町長】

上富良野高校の生徒に対する説明機会については、昨年12月に上富良野高校学校長に申し入れを行った。学校長からは、授業カリキュラムの一環として条例の説明機会について検討したい旨の

回答を得て、現在も調整を進めている。中学校に対しては、まだ正式な申し入れ等は行っていないが、高校と同様に授業の一環として説明機会が持てるか、今後各中学校と調整を進めていく。

また、中高生にもわかりやすい説明資料の作成については、学校授業の一環としてこの取り組みを進めていきたい。中学生や高校生がどの程度地方自治制度に対する学習や理解が進んでいるかなど、その

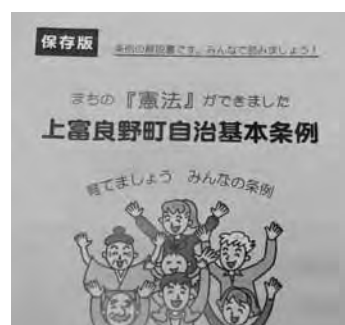
熟度に合わせた資料提供は必要と考えているので今後はその事についても学校と協議した上で、資料の作成を進めていきたい。

【岡本議員】

学校授業の一環として取り組むのであれば、相手があることなので、学校側の授業時間の確保や、教える教員の方々の自治基本条例に対する知識や理解ということも問題になってくる。また、教員間での周知徹底というところで、内容は同じでも教え方が違ったり、見解が違ったり内容が変わってきってしまう場合もあるかと思うので、教員間での情報共有ということが必要だと思う。各学校とも、授業や部活で忙しいとは思う。自治基本条例はつきりっぱなしではない。町の最高規範と冠は付いているが、この条例に魂を入れていく



平成20年11月開催の地域説明会



作業がなければいけない。また、町民の理解無くしては成り立たない条例だと考えるので、学生を含む町民みんなで守り育てていくことが大切である。上富良野高校に關しては先ほど答弁頂いたが、各学校・高校に対して、資料作成、説明のおおむねの予定を教えて頂きたい。

【向山町長】

高校は申し入れをさせて頂いている。各中学校に対しては、年度が新しくなって早急に申し入れをさせて頂く。また教育委員会が深く関係してくるので協力を得て、今年度中には実施していく目標を定めて取り組んでいく。

委員会所管事務調査報告

総務産建常任委員会

『広域連合の取組みについて』

閉会中の継続調査に付託された調査事項について、調査の結果を報告する。

平成20年第一回定例会（3月）に理事者から「富良野広域連合の設置について」が提案され調査特別委員会に付託。調査した結果、一部事務組合で行われていた事務を統合し、各事務の運営の効率化と経費の削減が図られ、施設整備の投資費の抑制が見込まれる。本町が基礎自治体として存続し、自立に向けて広域行政も必要と判断し、広域連合設置については原案を可決すべきと決定した。

平成20年第2回定例会に調査特別委員会から報告があり、委員会報告のとおり原案可決され、9月1日に富良野広域連合の設立許可を受け、平成21年4月1日から事務が開始されている。



まとめ

「公共串内牧場に関する事務」について

昭和51年から構成市町村と同じ串内草地組合の事務を実施しており、広域連合に事務を移管してもあまり変わるところがないと思われる。

「し尿 浄化槽汚泥及び生」の処理並びにその処理施設に関する事務」について

平成10年から構成市町村と同じ一市三町一村で「環境衛生組合の事務」を実施しており、事務を移管してもあまり変わるところがないと思われる。

「学校給食共同調理場の設置、運営及び管理並びに学校給食の配送に関する事務」について

「富良野地区学校給食組合（中富良野町、富良野市、占冠村で構成）と上富良野町と南富良野町の給食センター」で運営されていたが、移管後も当面、富良野市、上富良野町、南富良野町にある3箇所の給食センターを利用して、自賄い方式により各施設ごとに運営されることになった。

メリットとして、①新たな給食センターの整備など設備投資の費用負担の軽減、②事務部門と行政経費の削減、③地産地消の推進と地場産品の活用、④献立委員会の統合により、給食メニューの充実と多様化、⑤食材等の一括購入での安価での購入、⑥給食配送区域の見直しにより配送車の削減、⑦給食指導計画の統一により食育教育の推進等が図られる。

課題は、将来の施設数、会計の一本化、給食メニュー・給食費の統一、地場食材の利用拡大、地産地消の推進、配送区域の見直しなどがあり、今後は経費の抑制に努め運営することが必要である。

「消防に関する事務」について

富良野地区消防組合（富良野市、南富良野町、占冠村で構成）と上川南部消防事務組合（上富良野町、中富良野町で構成）で運営されていた二つの組織が一体となり、広域連合に移管されることになった。

メリットは、①火災発生時の隣接署からの出動で初動体制が強化、②人事異動が容易になり意見の統一、資質の向上、③特殊車両の共同利用が可能、④火災原因調査等の支援が可能、⑤119番受信の一本化で人員の削減が図られる。

課題は、給与体系・団員の報酬と費用弁償の統一・消防団員定数、消防団車両の見直し、無線デジタル化、緊急通信指令施設の整備等があり、市町村の意見を尊重しながら事業に取り組んでいくことが必要である。



もっと知りたい まちのこと

No.6

「わが町の農業」
歴史と現況

前企画「わが町の自衛隊」に続いて
今回はわが町の基幹産業である農業の
これまでの歴史と現在の概要について
調べてみました。

上富良野町は明治30年に開拓の鍬が入れられ
て以来、大正15年の十勝岳爆発による泥流被害
を乗り越え、現在、農地面積5千964haを有する
農業を中心とした農村として発展してきました。
富良野盆地は周囲を山に囲まれた典型的な内
陸性気候で、積雪が多いので地下凍結がなく、
雨量・日照時間に恵まれ、昼夜の寒暖の差が大
きいので青果物の栽培に適し、農業を営む条件
としては北海道の中でも最も恵まれている地域
のひとつです。

しかし、年々厳しくなる農業情勢と経営者の
高齢化により、近代化経営の波に乗り切れない
農家の離農が相継ぎ、農家戸数は最も多かった
時代の4分の1以下に減少し、現在は343戸と
なっています。

上富良野町の農業の歴史

明治30年	三重団体が現草分に入植	昭和36年	組合員勘定（クミカン）が導入される
明治32年	戸長役場が上富良野に置かれる	昭和43年	東中・上富良野両農協合併
	島津農場創設	昭和45年	上富農協不正事件発覚
明治33年	稲作が始まる	昭和46年	米の生産調整が実施、稲作転換事業開始
明治39年	上富良野村農会設立	昭和49年	日新ダム完成
大正5年	雑穀が暴騰、豆成金が出現	昭和57年	広域合併で富良野地区農業共済組合設立
大正14年	草分土功組合設立	昭和58年	日の出ダム完成
	（昭和27年草分土地改良区となる）	昭和63年	第1次農業振興計画策定
大正15年	十勝岳爆発、美田が泥流被害	平成元年	十勝岳噴火、避難生活を強いられる
	ホップ園開設（大正12年より試作）	平成6年	第2次農業振興計画策定
昭和6年	大凶作	平成9年	第3次農業振興計画策定
昭和13年	アスパラ試作	平成11年	大凶作
昭和20年	太平洋戦争終結、大凶作	平成13年	町開基100年
	農会、産業組合を統合し、上富良野農会設立	平成14年	第4次農業振興計画策定
昭和21年	農地改革で小作地が解放される	平成16年	富良野広域農協合併
昭和23年	東中及び上富良野村農業協同組合設立	平成17年	牛の個体識別番号制度が施行
	上富良野農業共済組合設立	平成18年	第5次農業振興計画策定
	ラベンダー栽培始まる	平成19年	農畜産物トレーサビリティ（※1）法施行
昭和24年	市街地大火、農協施設被災	平成21年	田んぼオーナー制度開始
昭和26年	農業委員会設置、農業委員、初の選挙		ポジティブリスト（※2）制度開始
	上富良野町制施行		品目横断的経営安定対策始まる
昭和30年	自衛隊駐屯。新たな町への出発		（現水田畑作経営所得安定対策）
			第6次農業振興計画策定
			クミカンの廃止へ移行、22年完全廃止

農家戸数の推移

	戸数	増減	増減割合
昭和23年	1,437		
昭和25年	1,464		
昭和30年	1,472	—	100.0%
昭和35年	1,441	▲31	97.9%
昭和40年	1,280	▲161	87.0%
昭和45年	1,010	▲270	68.6%
昭和50年	910	▲100	61.8%
昭和55年	861	▲49	58.5%
昭和60年	819	▲42	55.6%
平成2年	741	▲78	50.3%
平成7年	676	▲65	45.9%
平成12年	500	▲176	34.0%
平成13年	500	—	34.0%
平成14年	444	▲56	30.2%
平成15年	434	▲10	29.5%
平成16年	426	▲8	28.9%
平成17年	407	▲19	27.6%
平成18年	370	▲37	25.1%
平成19年	348	▲22	23.6%
平成20年	343	▲5	23.3%

・平成7年までは「上富良野農協50年の歩み」、平成12年以後は町「農業の概要」による。
・昭和30年の数値を基準として増減を比較しています。

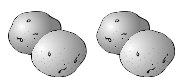
（※1）トレーサビリティとは…食品等の生産、流通にかかわる履歴情報を消費点からさかのぼって追跡できるシステム

（※2）ポジティブリストとは…食品の残留農薬等の規制強化制度で一定の基準を超えた農薬が含まれた食品の流通販売が禁止される

作物別売上高

(平成20年J Aふらの上富良野支所調)

1位	水 稲	8億1,170万円
2位	肉 豚	6億6,528万円
3位	酪 農	4億6,471万円
4位	甜 菜	4億3,107万円
5位	馬 鈴 薯	4億1,311万円
6位	小 麦	2億8,836万円
7位	メ ロ ン	2億2,030万円
8位	大 豆	1億6,401万円
9位	小 豆	1億3,959万円
10位	かぼちゃ	1億2,018万円



どんな作物が作られているか



その他、豆類（金時、手亡、中長）、青ジソ、イチゴ、大根、玉ねぎ、ブロッコリー、ピーマン、アスパラ、トマト、ほうれん草、長葱、人参、スイカ、白菜、そば、ホップなど多種多様な作物が作られています。

(平成20年J Aふらの上富良野支所調)

1位	小 麦	1,367ha
2位	飼料作物	847ha
3位	水 稲	761ha
4位	甜 菜	648ha
5位	馬鈴薯	395ha
6位	大 豆	300ha
7位	小 豆	262ha
8位	かぼちゃ	248ha
9位	スイートコーン	196ha
10位	えんどう豆	173ha

家畜飼養状況

乳 牛	1,652頭
肉 牛	5,787頭
豚	33,216頭
鶏	323羽
山羊・めん羊	22頭
馬	21頭

平成20年度の販売総額

(JAふらの上富良野支所調)

青 果	12億6,146万円
米 穀	20億3,882万円
畜 産	14億4,214万円

計 47億4,242万円

ほ か に
政府交付金 12億9,225万円

合 計 60億3,467万円

1 戸 平 均 1,759万円

1 ha当収入 101万円

※端数整理のため合計は不整合



春小麦の播種作業

農業に関する組織や団体・会社等

- 上富良野町農業委員会
- ふらの農業協同組合
- 富良野土地改良区
- 富良野地区農業共済組合
- 上川農業改良普及センター
- 富良野地区森林組合
- アグリプラン
- 高齢者事業団
- 農機具メーカー
- 農機具販売
- 修理業
- 雑穀商、青果業
- 運送業等

『農業委員会』とは

地方自治法第180条の5第3項により市町村長の指揮監督を受けない執行機関。

◎委員の定数

・選挙により選ばれる委員9名

・選任による委員4名（農業共済組合、土地改良区、農業協同組合、町議会よりそれぞれ1名推薦）

◎主な活動

農地の監理と有効利用の増進、地域農業振興対策（後継者対策など）、農業者年金の推進、意見の具申、等

この他、農業者の意見を集約し、地域農業者の期待に応えるよう活動し、毎月開催される総会の出席や研修、また行政関係機関との意見交換を行い、資質の向上に努めています。

このように、農業はいろいろな組織や団体、会社等によって支えられているとともに、それらの雇用を創出し、また、地域の商工業を支えています。

次回はパートⅡとして振興計画、食の安全や地産地消の取り組みについて取り上げてみたいと思います。

議会の“窓”

事務局の人事

4月1日の人事異動により、議会事務局職員が異動がありました。

◎議会事務局主査 遊佐 早苗
(前産業振興課農業振興班)

◎前議会事務局主任 中島美佐子
(教育振興課学校教育班)



議員会主催による中富良野町議会議員会との交流研修会が1月30日に開催されました。

研修会では2つのグループに分かれ、議会活性化の取り組みとこれからの議員交流研修会などについて意見交換が行われ、両町における共通の課題や独自課題、交流研修会の継続について認識を深めました。

中富良野町議会議員会と 交流研修会を開催

議会の動き

【4月】										【3月】										【2月】												
28	27	22	15	9	2	27				26	25	24	23	19	18	13	12	6	5	4	3	2	27	26	25	24	23	19	18	17	16	13
日	日	日	日	日	日	日				日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
厚生文教常任委員会 全員協議会 議会広報特別委員会 議会議決特別委員会 議会議決特別委員会 議会議決特別委員会 議会議決特別委員会 議会議決特別委員会 議会議決特別委員会 議会議決特別委員会										厚生文教常任委員会 全員協議会 議会議決特別委員会 議事運営委員会 議事運営委員会 議事運営委員会 議事運営委員会 議事運営委員会 議事運営委員会 議事運営委員会										厚生文教常任委員会 全員協議会 環境衛生組合 富良野広域連合 富良野広域連合 富良野広域連合 富良野広域連合 富良野広域連合 富良野広域連合 富良野広域連合												

随感随筆

■3月にワールドベースボールクラシックが開催され、我がサムライニッポンが2連覇を成し遂げた。一国民として誇らしい事この上ないが、我が町のサムライたちも頑張ってくれた。上富良野中学校野球部が全国中学生軟式野球大会で1勝をあげたのだ。野球を経験した私としては、彼らは紛れもなくヒーローである。ひとりの町民としてこれからも彼らを見守りたい。

■話はまたスポーツであるが、この度、本町にも総合型地域スポーツクラブが立ち上がった。子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベル等に応じて、いつまでも活動できるのが理想だ。また総合型地域スポーツクラブは、単にスポーツ活動の場であるだけでなく地域住民の交流の場としても期待されている。これから体を動かすには良い季節だ。無理をせず、自分に合った運動を楽しみたい。

(岡本 記)



- 委員長 岩田浩志
副委員長 和田昭彦
委員 岡本康裕
谷 忠
今村辰義
佐川典子

議会の様子を見にきてください！ 次の定例会は6月中旬の予定です。